

移動理由アンケート令和5年集計結果について

【移動理由アンケートとは】

- 移動理由アンケートは、令和3年3月から県内全21市町と連携し、転入・転出手続の際に、窓口で実施している県独自の調査
- 移動理由アンケートは、転入・転出の理由等を把握するものであり、これまで推測していた内容を客観的なデータで確認・分析が可能

【主な調査項目】

- 移動の理由：就職（再就職除く）、転勤、転職（再就職含む）、退職、進学、結婚 など10区分
- 移動先の勤め先業種：製造業（電子部品・デバイス・電子回路関係産業、輸送用機械器具、その他）、情報通信業（ソフトウェア・情報処理関係、その他）、医療業（看護職員、薬剤師、看護職員・薬剤師以外）福祉業（介護関係、保育関係、その他）、その他の事業サービス業（コールセンター含む）、農林水産業 など22区分
- 転出入の背景：知識や技能を活かしたい、友人や知人がいた（転入）、都会への憧れがある（転出）、転入先の企業により自身の成長等「やりがい」が感じられたなど、転入14区分、転出13区分
- 長崎県出身か否か：長崎県が出身地か、県外が出身地か
- 県外への転出の場合、将来長崎県に帰ってきたいかどうか
- 県外転出した背景で「転出先の企業に、より自身の成長等『やりがい』が感じられた」などを選択した場合、「県内企業を調べたか」どうか
- 県外への転出の場合、長崎県内の居住年数

【集計結果概要】

令和5年1月から12月の移動理由アンケートの集計者数は、転入で9,999人、転出で9,284人であり、住民票の移動者数に対する回答率は、転入で21%、転出で18%という結果となった。

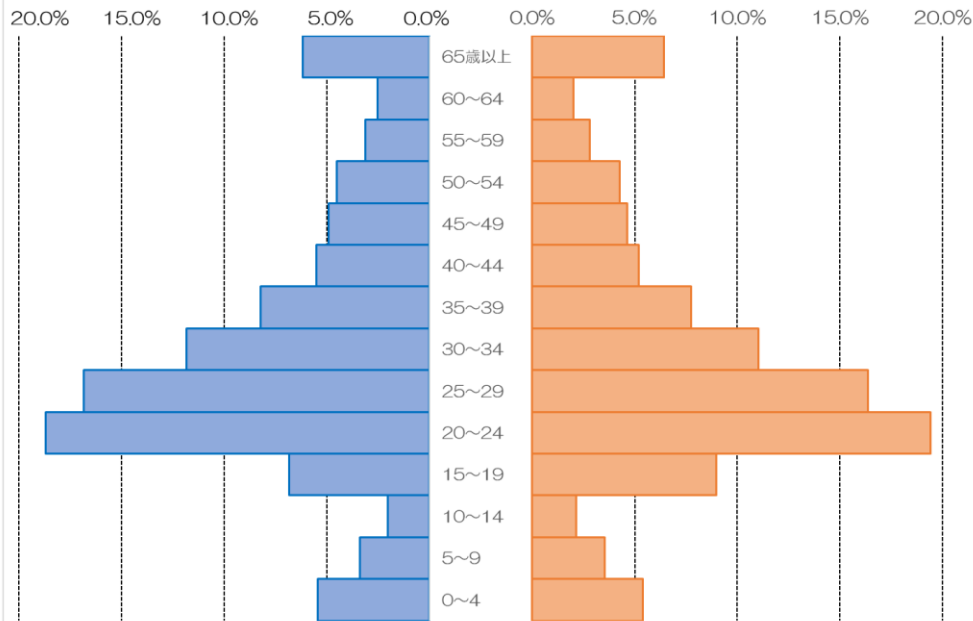
区分		移動実数 (A) ※長崎県異動人口調査から	アンケート集計者数 (B)	回答率 (B/A)
県外	転入	27,096	4,259	16%
	転出	31,148	4,148	13%
県内	転入	19,560	5,740	29%
	転出	19,565	5,136	26%
総数	転入	46,656	9,999	21%
	転出	50,713	9,284	18%

【移動実数とアンケートの年齢別構成比較】

令和5年1月～12月長崎県異動人口

転入/転出の年齢区分別割合

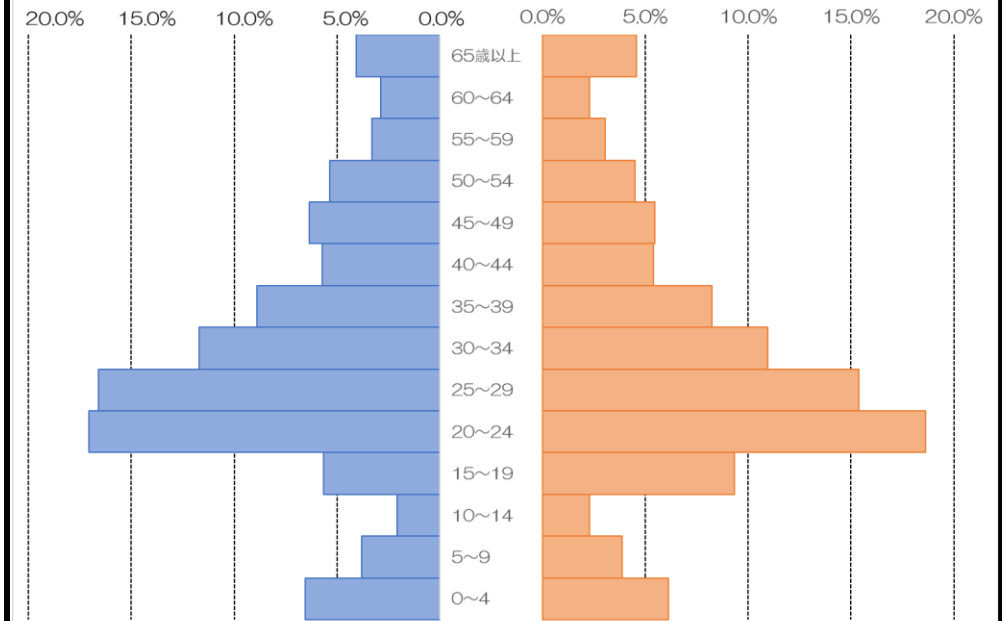
■ 転入 ■ 転出



令和5年1月～12月移動理由アンケート

転入/転出の年齢区分別割合

■ 転入 ■ 転出



住民票の移動者実数（長崎県異動人口）と移動理由アンケートの集計者の年齢構成を転入・転出でそれぞれ比較した結果、全ての年齢区分において大きな偏りはなかった。

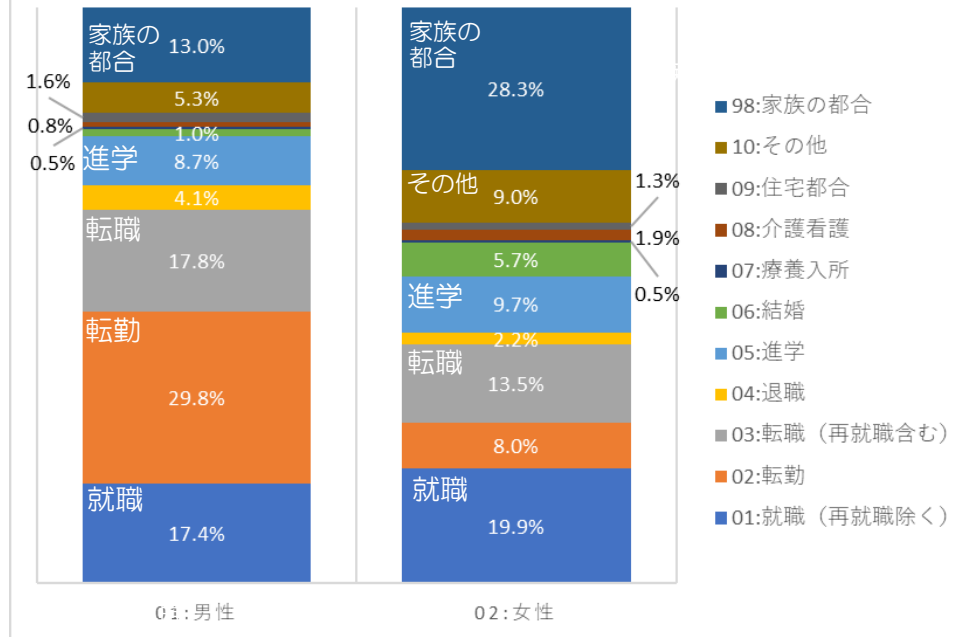
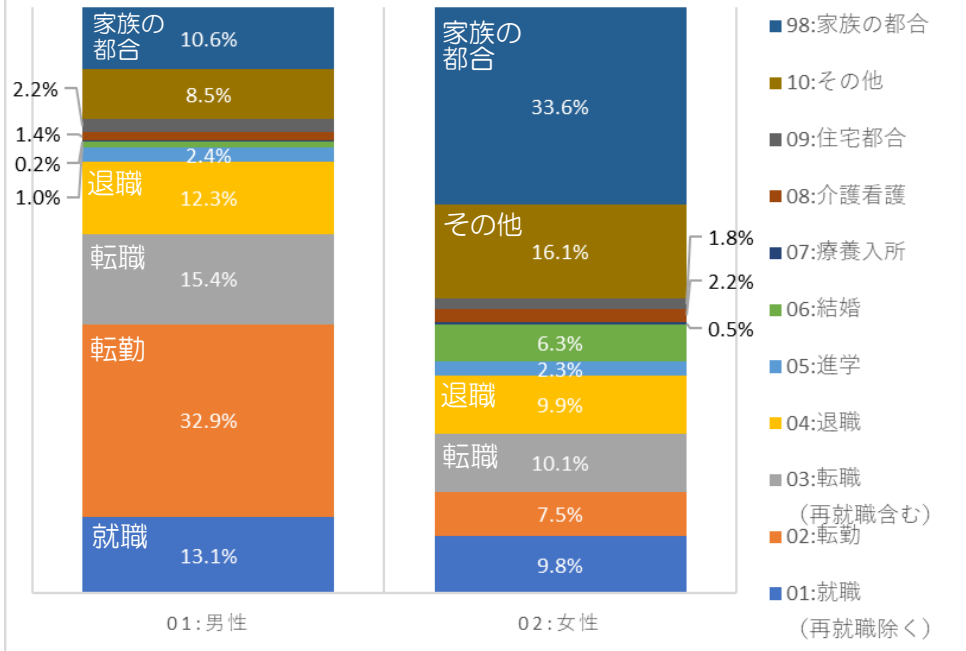
1. 移動理由別の県外移動者（男女別）

【転入】

【転出】

移動理由別の県外からの転入者（男女別）

移動理由別の県外への転出者（男女別）



(n=2,493)

(n=1,766)

(n=2,230)

(n=1,918)

【転入】

男女別にみると、男性は「転勤」が最も多く、次いで「転職」、「就職」の順、女性は「家族の都合」が最も多く、次いで「その他」、「転職」の順となっている。令和4年と比べて、順番・割合で男女ともに「転職」が高くなった。

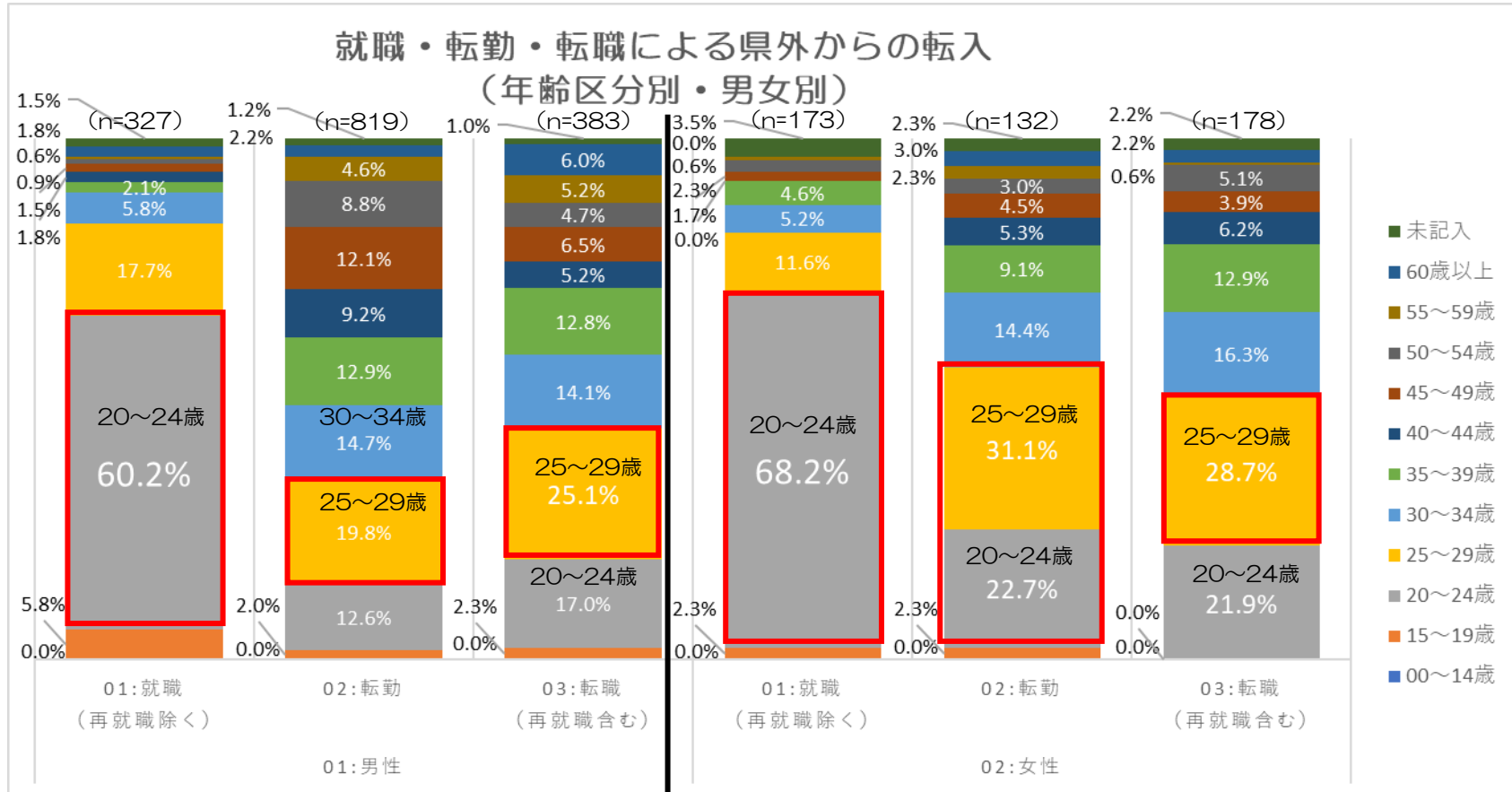
【転出】

男女別にみると、男性は「転勤」が最も多く、次いで「転職」、「就職」の順となっており、女性は「家族の都合」が最も多く、次いで「就職」、「転職」の順となっている。令和4年と比べて、順番・割合で男女ともに「転職」が高く、「就職」が低くなっている。

女性は転入・転出ともに「家族の都合」での移動が約3割を占めていることから、配偶者の仕事の都合などに影響を受けていることがうかがえる。

※令和5年1月分から「転職」は「転職（再就職含む）」、「就職」は「就職（再就職除く）」とアンケート上での表記を変更。

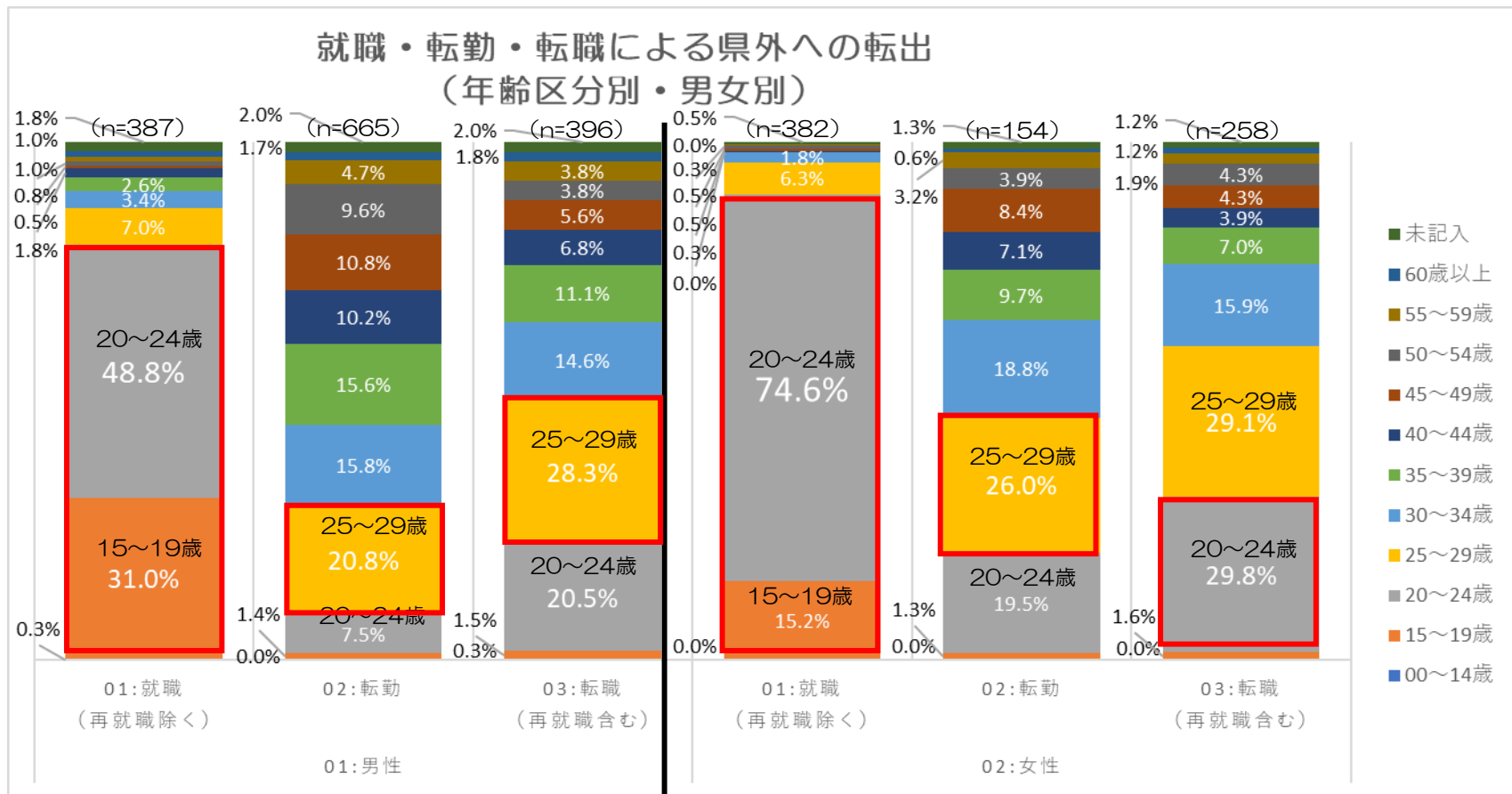
2-1. 仕事（就職・転勤・転職）による県外移動者 （年齢区分別、男女別） 転入



【転入】

「就職」をみると、男女とも20～24歳の区分が男性は約6割、女性は約7割を占めている。
 「転勤」をみると、男性は各年齢で一定の割合が存在している。女性は20～29歳が5割以上を占めている。
 「転職」は男女とも25～29歳の区分で最も多く、次いで20～24歳となっている。

2-2. 仕事（就職・転勤・転職）による県外移動者 （年齢区分別、男女別） 転出



【転出】

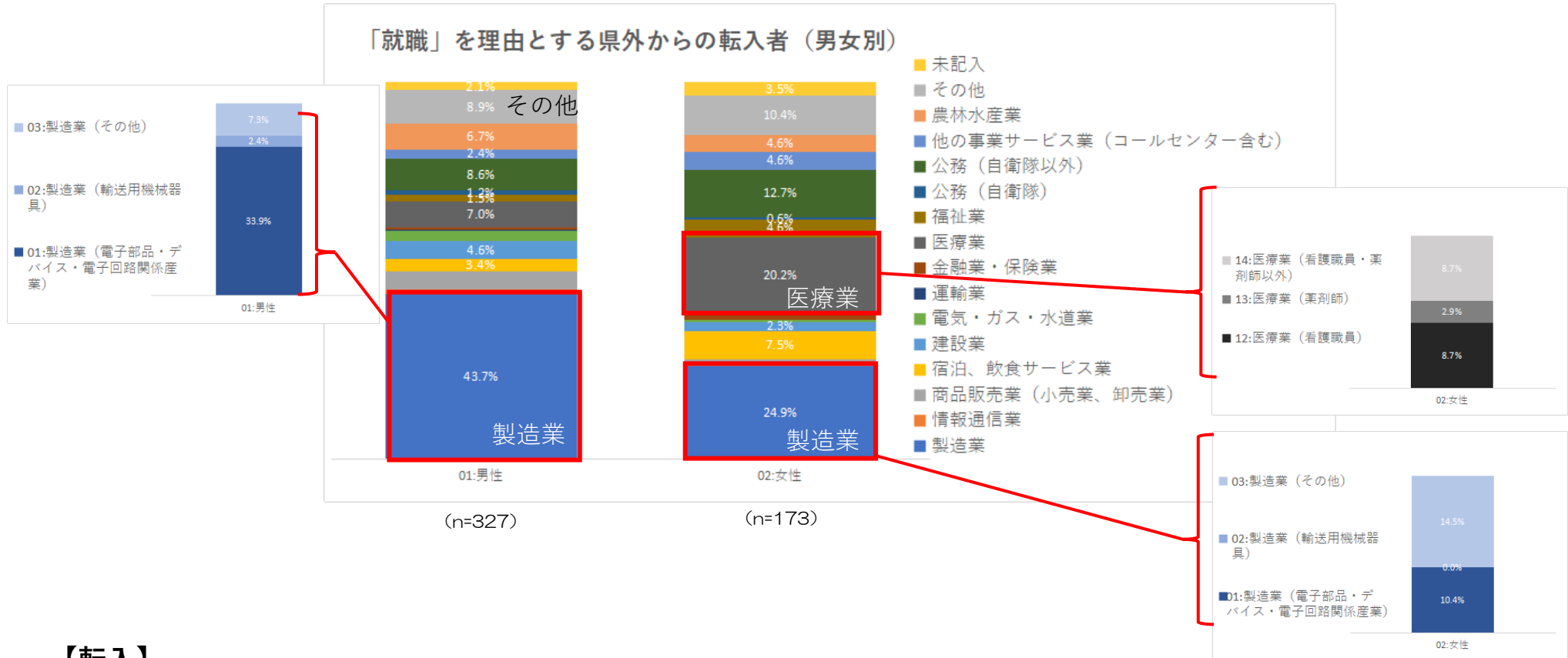
「就職」をみると、男性の20~24歳の区分で最も多く、次いで15~19歳の区分となっており、15~24歳の年齢区分が約8割を占めている。女性も、20~24歳の区分で最も多く、次いで15~19歳の区分となっており、15~24歳の年齢区分が約9割を占めている。

「転勤」をみると、各年齢で一定存在しているが、男女とも25~29歳の区分が多い。

「転職」をみると、男性では25~29歳の区分が多く、女性は20~24歳の区分が多くなっている。

3-1. 「就職」を理由とする県外からの転入者（業種別、男女別）

「就職」を理由とする県外からの転入者（男女別）



【転入】

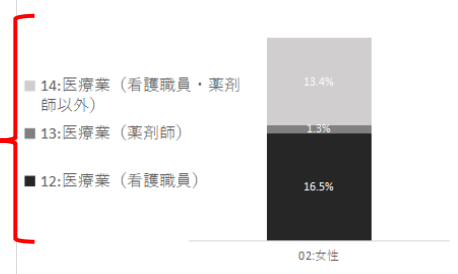
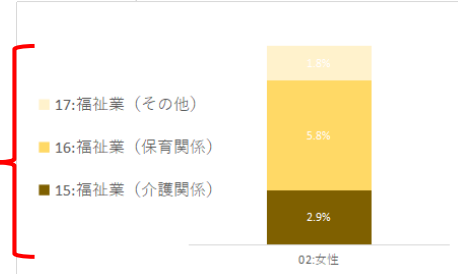
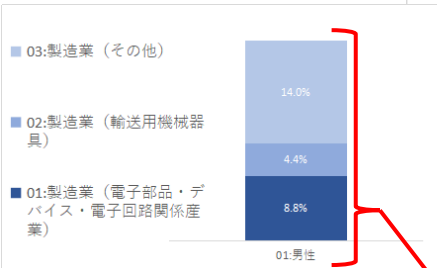
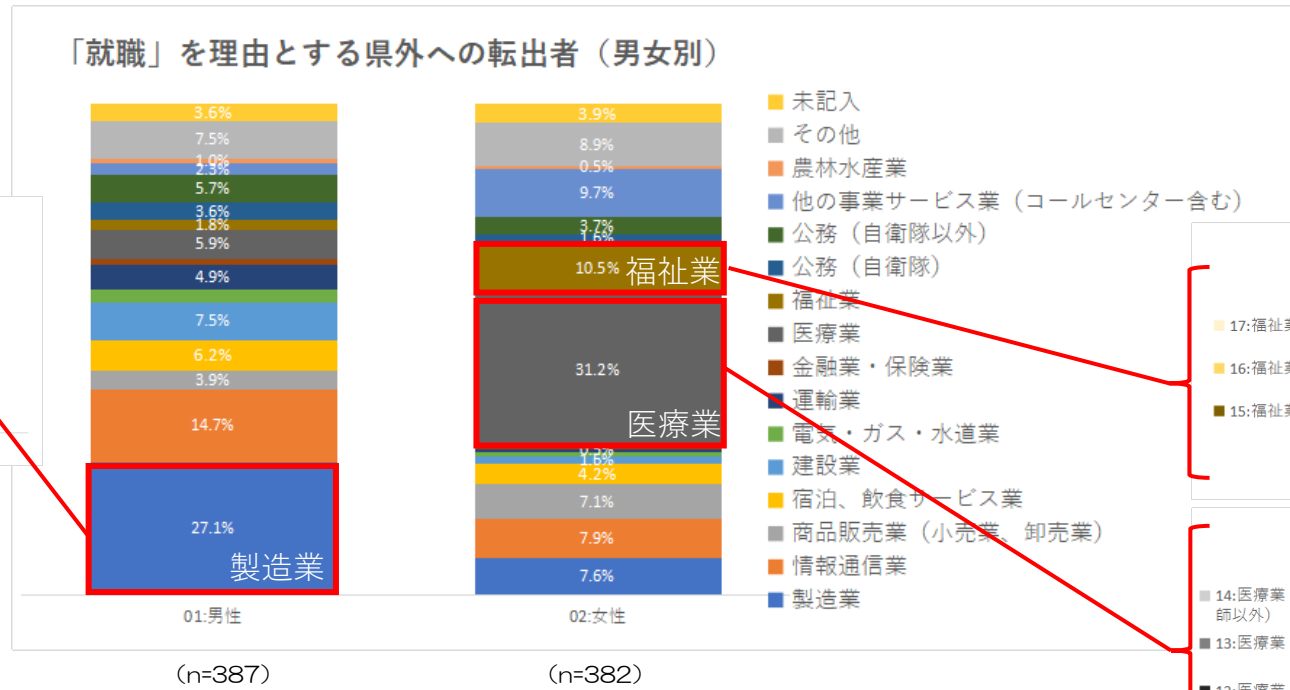
男性をみると、「製造業」が最も多く、次いで「その他」、「公務（自衛隊以外）」の順となっている。

女性は「製造業」が最も多く、次いで「医療業」、「公務（自衛隊以外）」の順となっている。

令和5年に業種別の見直しを行い、製造業は電子部品・デバイス・電子回路関係産業、輸送用機械器具、その他に細分化したところ、男性では「製造業（電子部品・デバイス・電子回路関係産業）」、女性では「製造業（その他）」の割合が高くなっている。

医療業についても看護職員、薬剤師、看護職員・薬剤師以外に細分化したところ、女性では「医療業（看護職員）」及び「医療業（看護職員・薬剤師以外）」が同程度で高かった。

3-2. 「就職」を理由とする県外への転出者（業種別、男女別）



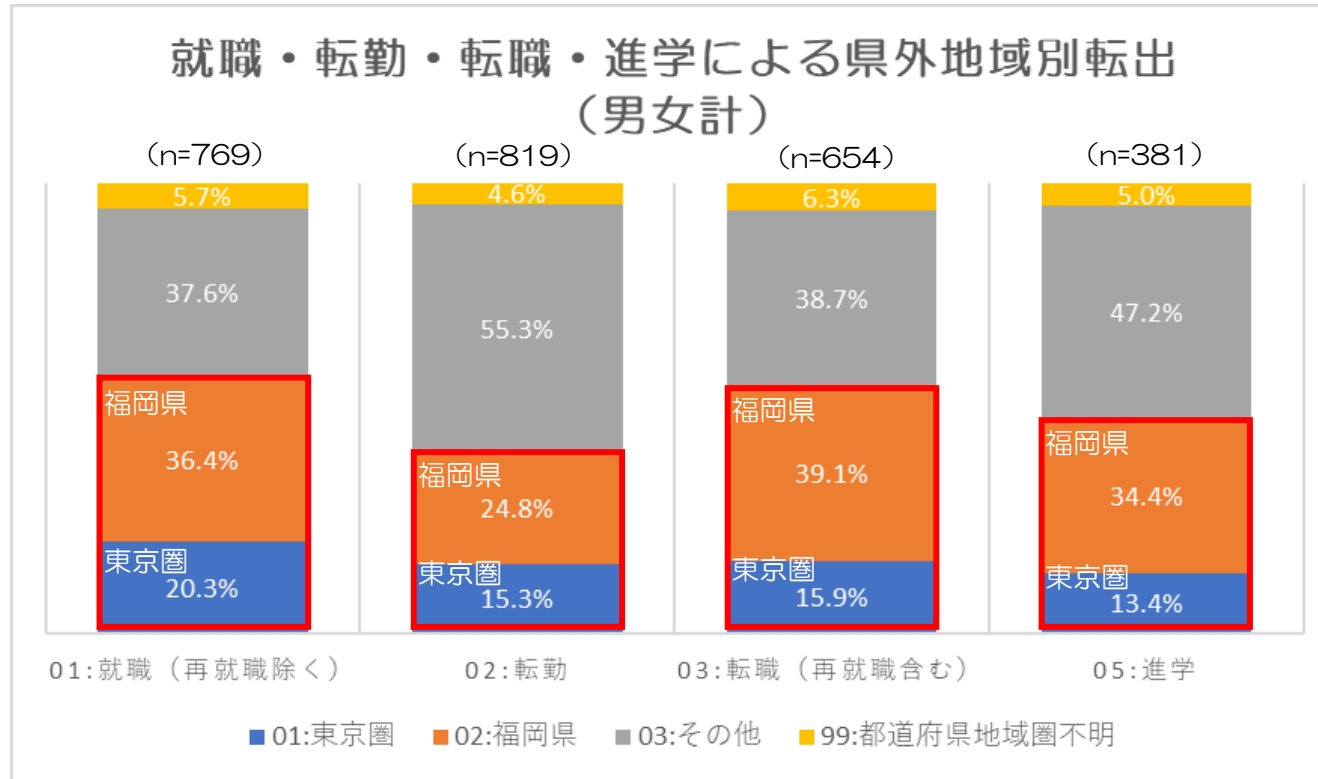
【転出】

男性をみると、「製造業」が最も多く、次いで「情報通信業」、同数で「建設業」及び「その他」の順となっている。

女性は「医療業」が最も多く、次いで「福祉業」、「他の事業サービス業（コールセンター含む）」の順となっている。

令和5年に業種別の見直しを行い、男性の製造業では「製造業（その他）」が多かった。女性の医療業においては「医療業（看護職員）」、「医療業（看護職員・薬剤師以外）」の順で多く、女性の福祉業においては「福祉業（保育関係）」、「福祉業（介護関係）」の順で多かった。

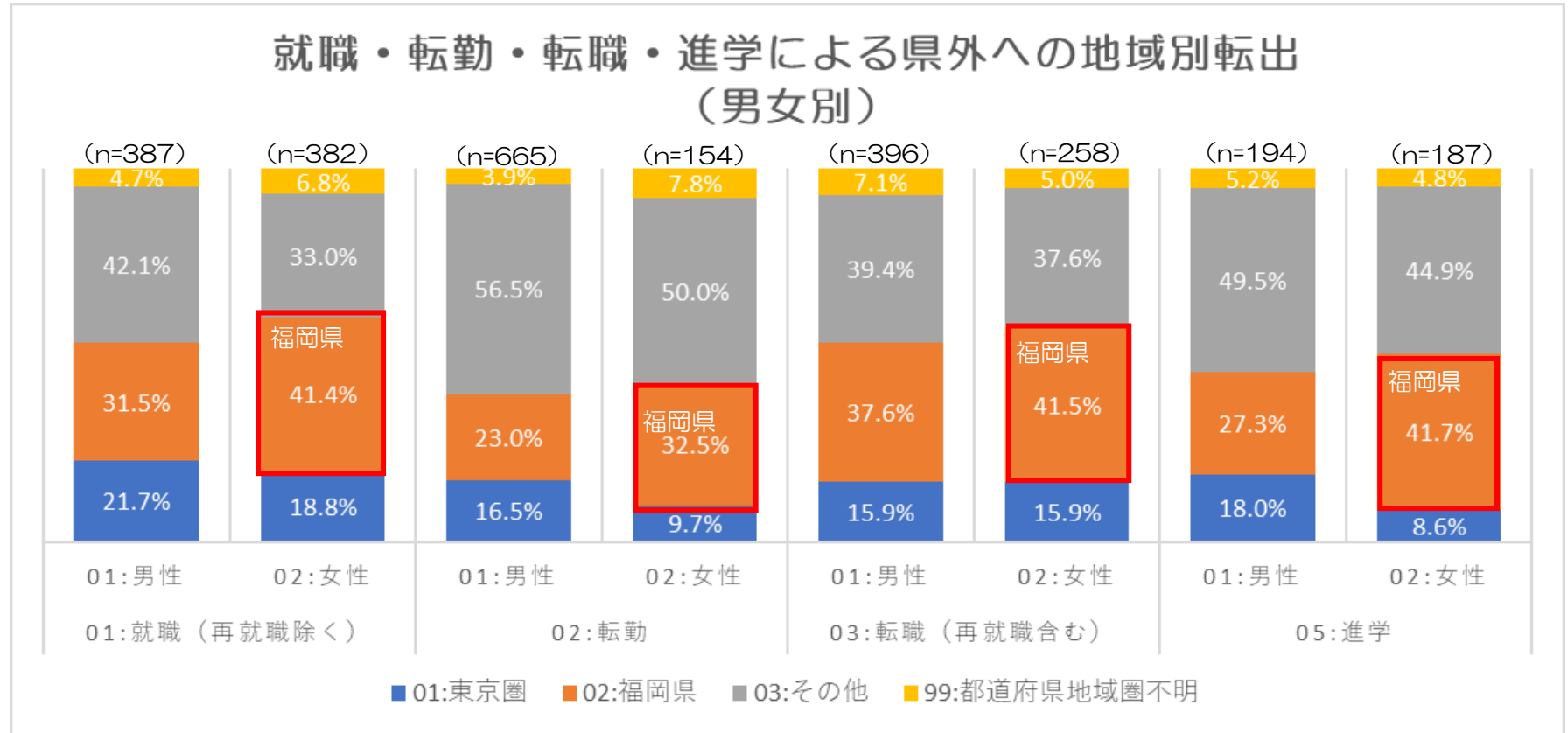
4-1. 移動理由（就職・転勤・転職・進学）、 転出先地域別県外転出者（男女計）



県外への転出について、転出先の地域をみると東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）及び福岡県を合算した割合が就職で約6割、転勤で約4割、転職で約6割、及び進学で約5割となっている。

令和4年と比べて、就職、転勤、転職、進学の移動理由区分で、福岡県及び東京圏へ転出する割合が低くなった。

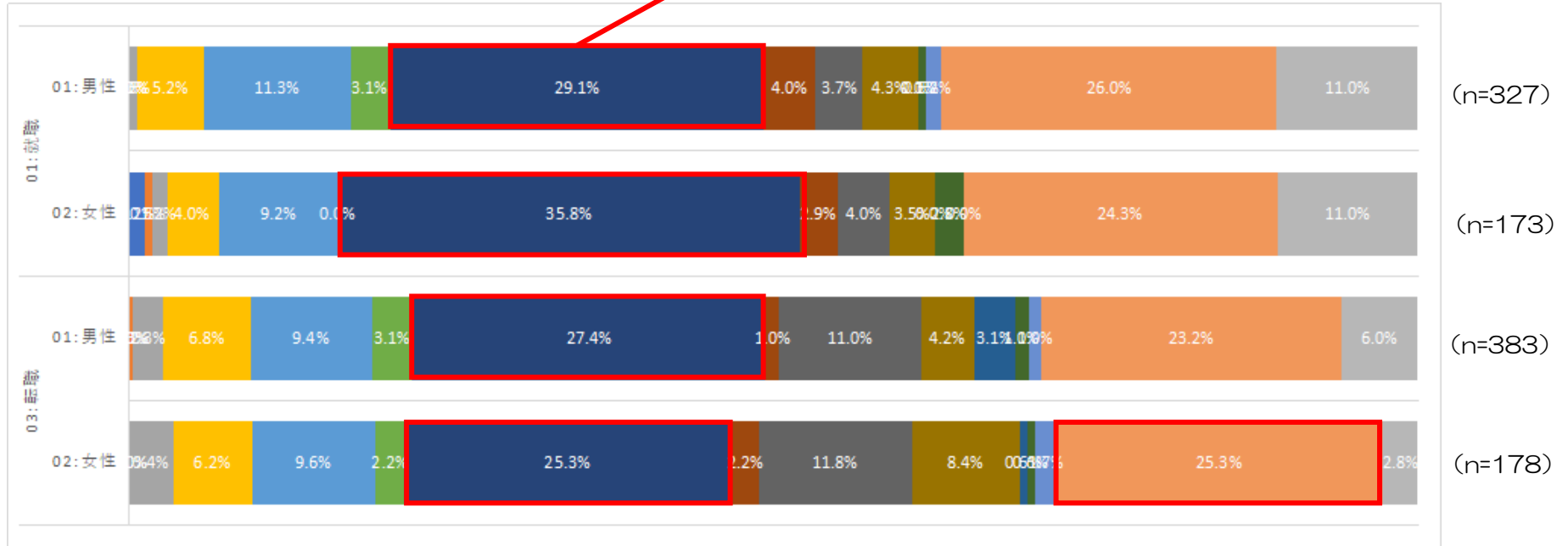
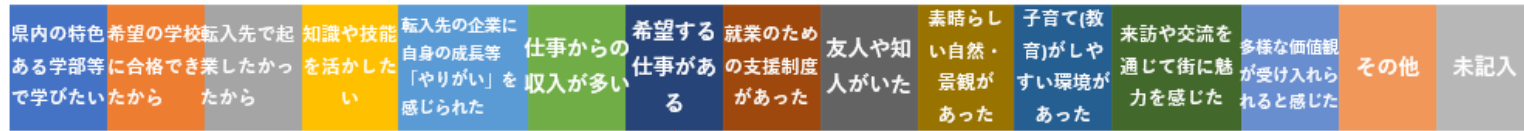
4-2. 移動理由（就職・転勤・転職・進学）、 転出先地域別県外転出者（男女別）



県外への転出について男女別にみると、就職、転勤、転職、進学4つの全ての移動理由区分で、令和4年と同様に女性の方が福岡県へ転出する割合が高かった。

令和4年と比べて、男女とも就職、転勤、転職の移動理由区分で福岡県が占める割合が低くなっている。進学においては男性は福岡県が占める割合が低くなった。女性では逆に高くなった。

5-1. 移動理由（就職・転職）、県外転入者 （背景別、男女別）



【転入】

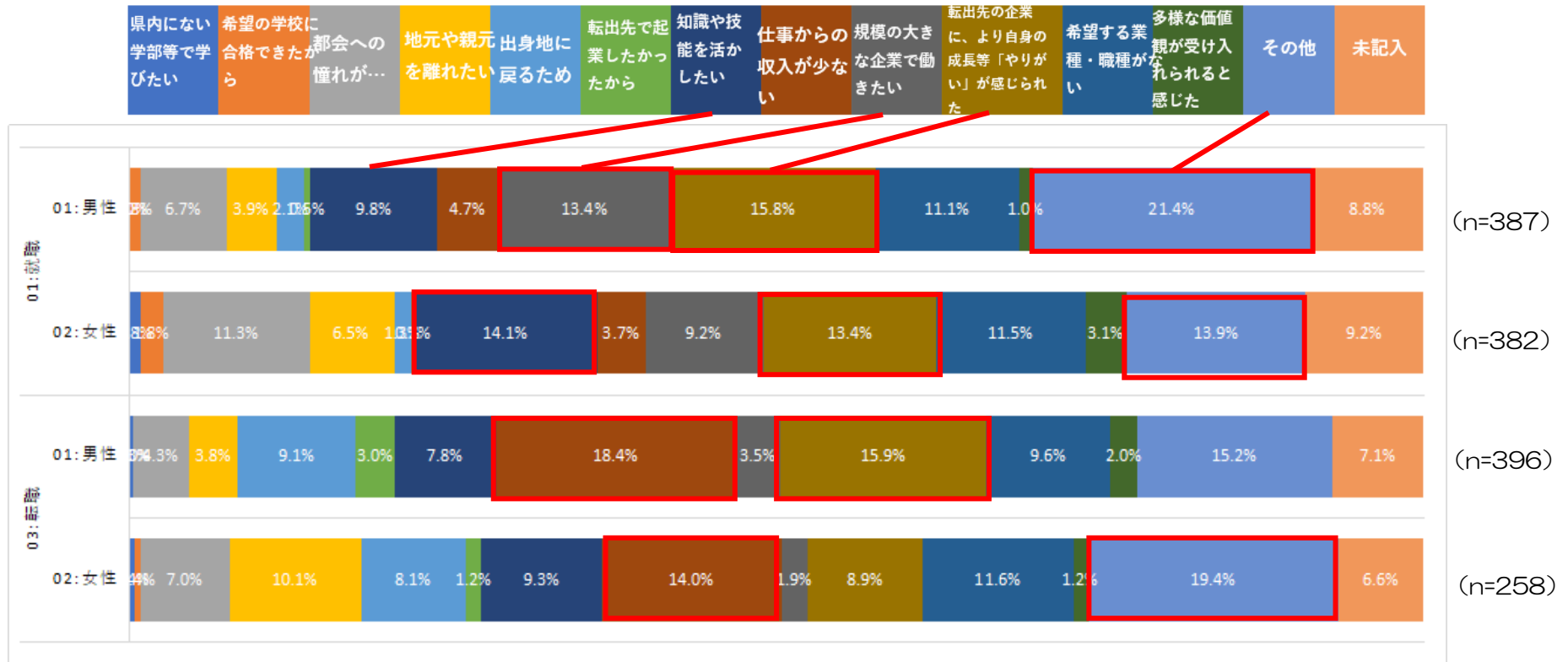
就職を理由に県外から転入した背景は、「希望する仕事がある」の割合が男女とも最も多く、「その他」、「転入先の企業に自身の成長等『やりがい』を感じられた」の順となっている。

転職を理由に県外から転入した背景は、男性では「希望する仕事がある」の割合が最も多く、「その他」、「友人や知人がいた」の順となっている。女性では「希望する仕事がある」、「その他」が同数で最も多く、「友人や知人がいた」の順となっている。

令和4年は就職・転職で男女とも「その他」が最も多かった。

※令和5年から選択肢に「転入先で起業したかったから」、「転入先の企業に自身の成長等『やりがい』を感じられた」を追加。

5-2. 移動理由（就職・転職）、県外転出者 （背景別、男女別）



【転出】

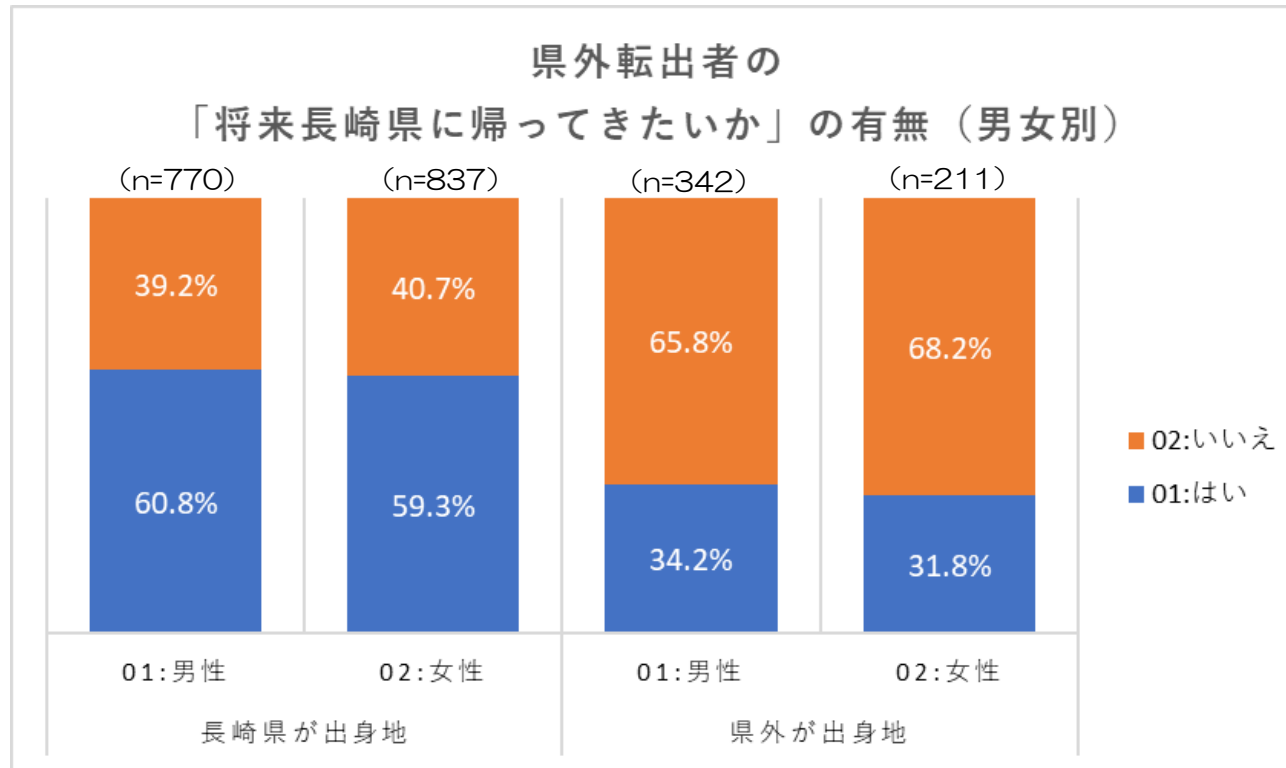
就職を理由に県外へ転出している背景は、男性では「その他」が最も多く、次いで「転出先の企業に、より自身の成長等『やりがい』が感じられた」「規模の大きな企業で働きたい」の順となっている。一方、女性では「知識や技能を活かしたい」が最も多く、次いで「その他」「転出先の企業に、より自身の成長等『やりがい』が感じられた」の順となっている。

転職を理由に県外へ転出している背景は、男性では「仕事からの収入が少ない」が最も多く、次いで「転出先の企業に、より自身の成長等『やりがい』が感じられた」であった。一方、女性では「その他」が最も多く、次いで「仕事からの収入が少ない」であった。

令和4年を見ると、就職、転職においては、男女ともに「希望する業種・職種がない」が最も多かったが、今回はいずれも3番目より低い割合となった。

※令和5年は選択肢に「転出先の企業に、より自身の成長等『やりがい』が感じられた」、「転出先で起業したかったから」を選択肢に追加。

6. 県外転出者の「将来長崎県に帰ってきたいか」の有無（男女別）

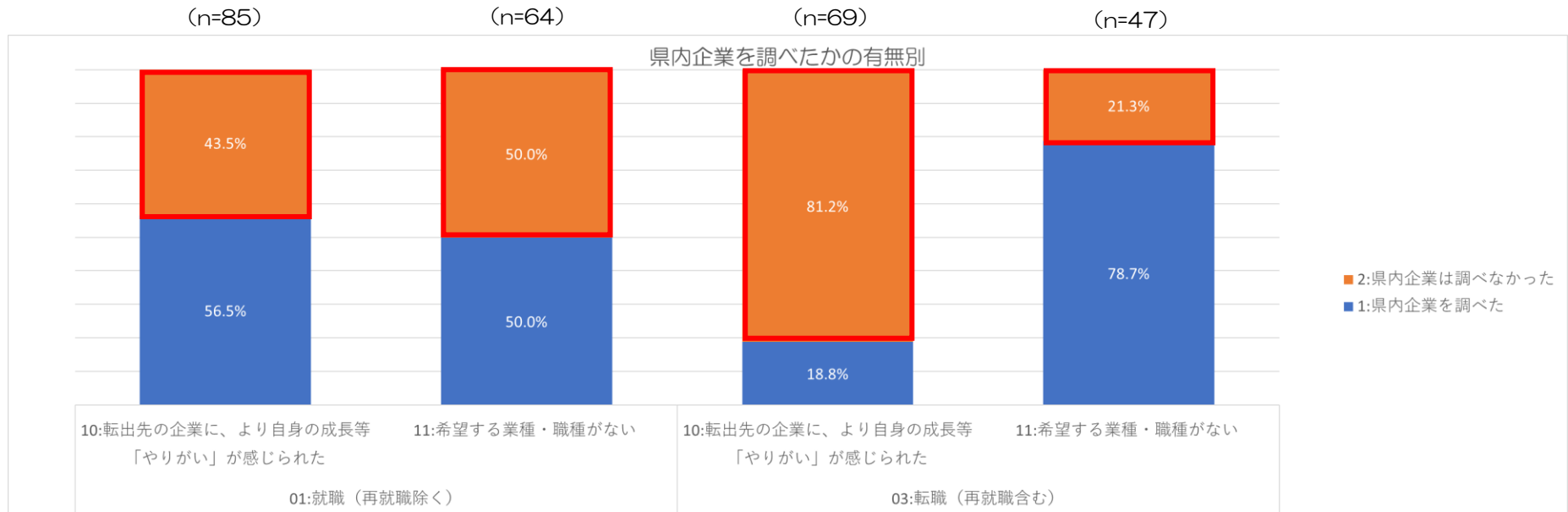


県外への転出者に「将来長崎県に帰ってきたいか」と聞いたところ、長崎県出身者では、男女とも約6割が帰ってきたいとの回答であった。一方で県外出身者においては男女とも約3割が帰ってきたいとの回答であった。

長崎県が出身地、県外が出身地の男女すべての区分で令和4年より「将来長崎県に帰ってきたいか」で「はい」の割合が減少している。

7. 県外転出者の「県内企業を調べたか」の有無 (男女計)

※追加項目 (令和5年1月～)



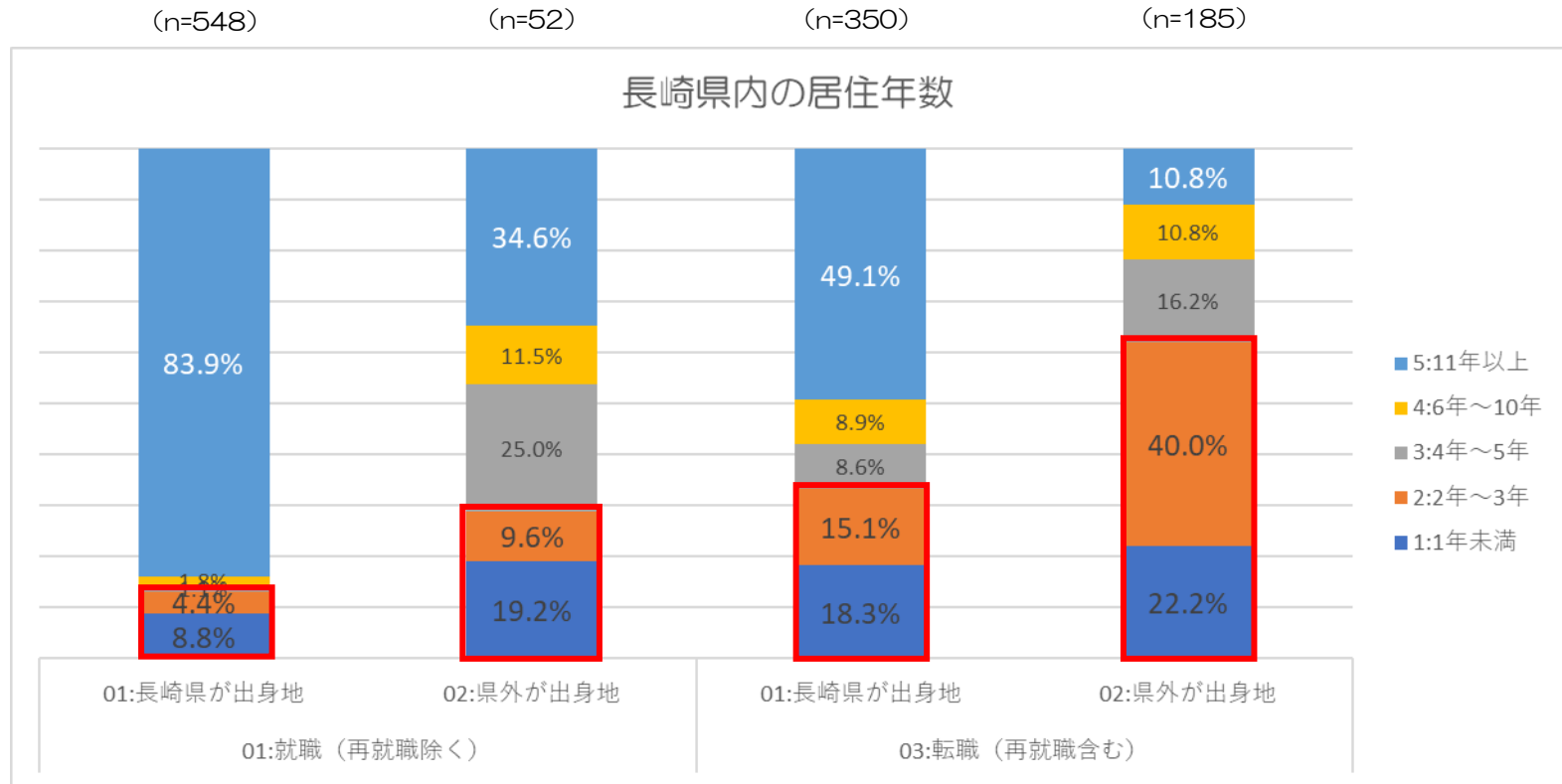
移動した背景で「転出先の企業に、より自身の成長等『やりがい』が感じられた」及び「希望する業種・職種がない」を選択した県外への転出者に対して、「県内企業を調べたか」の質問をおこなった。

就職を理由に県外に転出し、「転出先の企業に、より自身の成長等『やりがい』が感じられた」を選択した場合「県内企業は調べなかった」は約4割となっている。一方で「希望する業種・職種がない」を選択した場合、「県内企業は調べなかった」の割合は5割となっている。

転職を理由に県外に転出し、「転出先の企業に、より自身の成長等『やりがい』が感じられた」を選択した場合「県内企業は調べなかった」は約8割となっている。一方で「希望する業種・職種がない」を選択した場合、「県内企業は調べなかった」は約2割となっている。

8. 県外への転出者の長崎県内の居住年数 (移動理由別)

※追加項目 (令和5年1月～)



長崎県外への転出者に対して「長崎県内の居住年数」を質問した。就職を見ると、居住年数が3年未満（「1年未満」及び「2年～3年」を合算）の割合は「長崎県が出身地」の場合約1割であるのに対し、「県外が出身地」の場合約3割を占める。

転職を見ると、居住年数が3年未満の割合は、「長崎県が出身地」の場合約3割であるのに対し、「県外が出身地」の場合約6割を占めている。